

提言 里山社会・文化研究所設置運営事業について

1. 提言の背景・趣旨

第6次総合計画に掲げる3つの町民運動の一つ「町自慢運動」として、町民一人一人が西川町に暮らすことの優位性や楽しさを感じることができるまちづくりを目指し、里山である西川町の生活や文化など地域の宝を調査、研究、検証することを目的に、里山社会・文化研究所を設立した。

里山に暮らすことの意義や文化の優位性の調査を行い、現代に応じた価値観を創出し、合わせて、展開すべき政策等の提言や次代を支える人材育成を実施することとしている。

しかし、町民から見た場合、町民の考えと乖離している取り組みとなっており、具体的な動きが見られないため、研究所の今後の取り組みを具現化し、町民から理解されるものとして運営すべきと考える。

2. 提言内容

町民に理解される事業展開

「里山」という用語は、響きの良い聞こえのいい表現であるが、月山山麓の厳しい生活環境に暮らす町民にとっては馴染めないものとなっている。里山に暮らす優位性、価値観と言われても町民に理解されておらず、具体的な取り組みを示し町民との協働で事業を進めること。

自然教育学習センターとの連携

里山社会・文化研究所設置は大きく角度を変え、旧大井沢小中学校の廃校舎の活用の観点から大井沢支所（診療所含む）の機能移転や自然教育学習センターの運営に包含した事業展開とすること。

組織の見直し検証と今後の方向性

研究所は町長が設置者であり、大学教授や有識者等の構成メンバーをリードして運営していけるのかが疑問視される。事業担当課では、何をすべきか試行錯誤の状態、事業の進捗が遅く成果が見られないので、構成メンバーの人選も含め、内部検証をしたうえで、期間設定し事業の完了も選択肢として捉えること。